



# 混合介護について



**介護保険が適用されるサービス（保険内）とされないサービス（保険外）を組み合わせる行う混合介護。**

**介護保険制度では、高齢者が抱える多様なニーズに柔軟に対応できるよう、これまで一定の条件の下で、保険内サービスと保険外サービスを組み合わせる提供することを認めていますが、その具体的な運用については各自治体によって差異が見られ、そのことが事業者が両サービスを柔軟に組み合わせる提供の際の障壁となってるとの指摘がありました。そこで、厚労省より混合介護についてのルールの明確化の方針が打ち出されました。**



**保険外サービスを提供する場合については、  
通所介護と保険外サービスを明確に区分する必要があります。**

- ・ 保険外サービスの事業の目的、運営方針、利用料等を、通所介護事業所の運営規程とは別に定めること
- ・ 利用者様に対して上記の概要等の重要事項を記した文書をもって説明を行い、保険外サービスの内容、提供時間、利用料等について、利用者の同意を得ること
- ・ 契約の締結前後に担当ケアマネジャーに対し、サービスの内容や提供時間等を報告することとし、ケアマネジャーは必要に応じて事業者から提供された保険外サービスに関する情報を居宅サービス計画（週間サービス計画表）に記載すること
- ・ 通所介護の利用料とは別に費用請求すること。また、通所介護の事業の会計と保険外サービスの会計を区分すること
- ・ 通所介護の提供時間の算定に当たっては、通所介護の提供時間には保険外サービスの提供時間を含めず、かつ、その前後に提供した通所介護の提供時間を合算し、1回の通所介護の提供として取り扱うこと

# 混合介護について



## 新ルールで認める混合介護の例

時間



(例) 買い物代行、外出に付き添いなど

通常のサービス  
提供日・時間

夜間・休日



例)

サービス提供時間

9:00～17:00

往診時間

10:00～11:00の場合は

サービス提供時間が

9:00～10:00と11:00～17:00となり、  
6～7もしくは7～8での算定が可能となります。

※予め予定に組み込む必要がある。

→提供票、ケアプランに入れること  
落とし込む際には日時を明記する。

※サービス担当者会議にて話し合いを  
する必要がある。

→なぜ、この施設での往診が必要なのか  
そもそも往診が必要な方なのか等

※ケア記録に記録しておく必要がある。

→本当に往診があったのか、往診があっ  
たという証拠を残すため



## 通所介護と組み合わせて提供することが可能なサービス

- ①事業所内において、理美容サービス又は健康診断、予防接種若しくは採血を行うこと
- ②利用者個人の希望により通所介護事業所から外出する際に、保険外サービスとして個別に同行支援を行うこと
- ③物販・移動販売やレンタルサービス
- ④買い物等代行サービス
- ⑤通所介護を提供していない休日や夜間等に、事業所の人員や設備を活用して、保険外サービスを提供する
- ⑥通所介護の利用者と保険外サービスの利用者の双方に対してサービスを提供する
- ⑦区分支給限度額を超過している利用者に対し、超過分のサービスを提供する場合の金額の設定



## ①事業所内において、理美容サービス又は健康診断、予防接種若しくは採血を行うこと

鍼灸や柔道整復等の施術を行うことはできず、無資格者によるマッサージの提供は禁止されています。

## ②利用者個人の希望により通所介護事業所から外出する際に、保険外サービスとして個別に同行支援を行うこと

- ・通所介護事業所の職員が同行支援等の保険外サービスを提供する場合には、保険外サービスの提供に要した時間は職員が通所介護に従事する時間には含めないこととした上で、通所介護事業所の人員配置基準を満たすこと。
- ・医療機関への受診同行については、あくまでも利用者個人の希望により、個別に行うものであり、利用者個人のニーズにかかわらず、複数の利用者を一律にまとめて同行支援をするようなサービスを提供することは、適当ではない。
- ・通所介護事業所の保有する車両を利用して行う送迎については、通所介護の一環として行う、機能訓練等として提供するサービスではなく、利用者個人の希望により有償で提供するサービスに付随して送迎を行う場合には、道路運送法に基づく許可・登録が必要になります。





## ③物販・移動販売やレンタルサービス

利用者の日常生活に必要な日用品や食料品・食材の販売。高額な商品販売しようとする場合には、あらかじめその旨を利用者の家族やケアマネジャーに対して連絡すること。認知機能が低下している利用者に対しては、高額な商品等の販売は行わないこと。

## ④買い物等代行サービス

送迎の途中で、送迎の一環として、商店等へ立ち寄る場合であること、買い物等支援が送迎とは独立したサービスであると認められる場合については、道路運送法の許可又は登録を要しません。

## ⑤通所介護を提供していない休日や夜間等に、事業所の人員や設備を活用して、保険外サービスを提供する

通所介護以外の目的で使用する場合は、保険外サービスに関する情報を記録すること。例えば、以下のサービスの提供が可能。

- ・宿泊サービスを提供すること
- ・通所介護サービスを提供していない時間帯に、地域交流会や住民向け説明会等に活用すること。



## ⑥通所介護の利用者と保険外サービスの利用者の双方に対してサービスを提供する

例えば、以下のサービスの提供が可能。

- ・両サービスの利用者が混在する場合  
通所介護事業所において、通所介護の利用者とそれ以外の地域住民が混在している状況下で、体操教室等を実施すること  
→通所介護の利用者と保険外サービスの利用者の合計数が、通所介護事業所の利用定員を超えない場合には、混在する状態で通所介護と保険外サービスと提供することが可能。
- ・通所介護と保険外サービスの利用者が混在せず、通所介護とは別の時間帯や、別の場所・人員により、保険外サービスを提供する場合  
通所介護事業所において、通所介護とは別室で、通所介護に従事する職員とは別の人員が、地域住民向けのサービスを提供すること





## ⑦区分支給限度額を超過している利用者に対し、超過分のサービスを提供する場合の金額の設定

区分支給限度額を超えてなお介護保険サービスと同等のサービスを提供する場合、その価格については、サービス内容が介護保険サービスと同等であることを踏まえ、介護保険サービスにおいて事業者を支払われる費用額と同水準とすることが望ましい。ただし、利用者等に対し、介護保険サービスと保険外サービスの違いを文書によって丁寧に説明し、同意を得ることにより、介護保険サービスにおいて事業者を支払われる費用額とは別の価格設定が可能です。



現段階では、保険内サービスと保険外サービスを同時一体的に提供することや特定の介護職員による介護サービスを受けるための指名料、繁忙期・繁忙時間帯に介護サービスを受けるための時間指定料として利用者の自費負担による上乗せ料金を徴収することについては、社会保険制度の公平性を確保できなくなるおそれがあること等が指摘されており、認められておりません。

厚労省においては今後も引き続き、上記課題の整理等を行う予定としています。